

見える化通信

日本初！AI関連法

～イノベーション促進とリスク対応の両立を～



近年の人工知能(AI)の目まぐるしい進化・発展や、AIを悪用したサイバー犯罪の増加などに対応するため、政府はAI関連法案を提出し、今国会での成立をめざしています。

電機連合 政策部門

■図表1 開発・活用の遅れ、AIへの不安

日本のAI開発・活用は遅れている。	
●2023年のAIへの民間投資額 1位：米国(約672億ドル) 2位：中国(約78億ドル) 3位：英国(約38億ドル) 12位：日本(約7億ドル) スタンフォード大学による調査 (AI Index Report 2024)	●生成AIを利用している個人 中国(56%) 米国(46%) ドイツ(35%) 日本(9%) ●生成AIを業務で利用している企業 米国(85%) 中国(84%) ドイツ(73%) 日本(47%) 総務省によるアンケート調査 (令和6年度版情報通信白書)
多くの国民がAIに対して不安。	
●現在の規則や法律でAIを安全に利用できると思う 中国(74%) ドイツ(39%) 米国(30%) 日本(13%) KPMGによる調査 (Trust in AI : A global study 2023, KPMG)	●AIには規制が必要だと思う 日本(77%) 米国(67%) ドイツ(65%) 中国(56%) KPMGによる調査 (Trust in AI : A global study 2023, KPMG)
イノベーションを促進しつつ、リスクに対応するため、既存の刑法や個別の業法等に加え、新たな法律が必要。	

出所：内閣府

開発・活用の遅れ、AIへの不安

日本のAI開発と活用は国際的に遅れをとっています。調査によると、2023年のAIへの民間投資額は、世界1位の米国が約672億ドルである一方、日本は約7億ドルと大差がついています。また、生成AIの個人利用率(9%)や業務利用率(47%)も、米国や中国に比べて低いです。

さらにAIに対する国民の不安も大きいです。現在の規則や法律でAIを安全に利用できると思われる日本人は13%に

過ぎず、AIには規制が必要と考える割合は77%と他国に比べて高くなっています(図表1)。

こうした状況を踏まえ、AI開発・活用の遅れを取り戻し、国民の不安を解消すべく、日本は事業者の自主性を重視するこれまでのスタンスから、法整備にかじを切りました。

イノベーションの促進と
リスク管理の両立

AI関連法案(*)は、AI技術の適正な研究開発と活用を通じて国民の生活を向上させ、経済を発展させることを目的とし、その内容は、イノベーション促進策とリスク管理の2つに大きく分けられます(図表2)。

イノベーション促進策としては、AI関連技術の研究開発・活用推進のために、政府が実施すべき施策の基本的方針を記した「AI基本計画」を定めます。また、その「基本計画」を推進するため、AI施策の司令塔となる「AI戦略本部」を設置し、その本部長を内閣総理大臣が務め、関係行政機関に対して必要な協力を求めます。

リスク管理としては、適正な開発・活用のための指針整備や、国民の権利利益を侵害する事案への分析・調査、指導・助言・情報提供の3つが挙げられます。特に、不正目的や不適切な方法でAIの開発・活用が進めば、犯罪利用などで国民の権利利益が侵害される恐れがあるため、これを防ぐ手段として、国による調査権限を盛り込んだことは重要なポイントです。

* 人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する法律案

■図表2 AI関連法案の概要

目的		国民生活の向上、経済の発展	
基本理念		産業の国際競争力の向上、適正な開発・活用のための透明性確保、国際協調	
イノベーション促進策		両立	
AI戦略本部	本部長：内閣総理大臣 構成員：全官僚	基本的 施策	リスク管理
AI基本計画	研究開発・活用推進のために政府が実施すべき施策の基本方針		○適正な開発・活用のための指針整備 ○権利利益を侵害する事案の分析・調査 ○事業者や国民への指導・助言・情報提供

出所：政府資料をもとに電機連合作成

ルール整備の重要性と今後の展望

電機連合では、AIは私たちの暮らしに役立ち、生産性を高める可能性があるとして、その研究・開発を進めるべく、支援の拡充を求めています。一方で、公正な判断のために偏りのない学習データをどう担保するか、著作権やプライバシーとの関係をどう整理するなど、解決すべき課題も多いことから、ルール整備が必要だと考えます。

イノベーションの促進とリスク管理の両立を目的としたAI関連法案は、電機連合の考えに沿った内容であり、今後の審議内容を注視していきます。